

厚生労働科学研究費補助金 (がん対策推進総合研究事業)
(分担研究報告書)

科学的根拠に基づくがん情報の迅速な作成と提供のための体制整備のあり方に関する研究

研究分担者 藤 也寸志 国立病院機構九州がんセンター (院長)

研究要旨 (全国がんセンター協議会からの検討)

本研究の主目的である「国、国立がん研究センター、関連学会等との連携による正しいがん情報の作成と提供」に関して、全国がんセンター協議会 (全がん協) の立場から、昨年度に引き続き検討を行った。全がん協では、がん情報サービスのコンテンツ作成に協力した経緯があるが、がん情報サービスのシステム更新も関係して連携は中断していた。昨年度は、国立がん研究センターと全がん協の連携として、国立がん研究センターがん対策情報センター (NCC-CIS) におけるがん情報編集委員会やがん情報作成委員会に分担研究者として参画を開始したが、今年度も実際のコンテンツ内容の審議などに加わりながら、作成・編集の全過程に協力した。今後、コンテンツ作成など、全がん協とがん情報サービスとの連携に関しての協力体制を確立していくために、全がん協内の事務局機能の必要性などの提案を行った。

A. 研究目的

本研究班で確立を目指しているがん情報提供に関するオールジャパンコンソーシアム成立の前提の一つである「コンテンツ作成協力者の在り方」を明確にする。特に、正しいがん情報の作成と提供に関する NCC-CIS と全がん協との連携体制の構築を目指す。

B. 研究方法

1. 全がん協としての立場で、NCC-CIS がん情報編集委員会およびその前段階であるがん情報作成委員会に参画し、実際の作業工程に関与する。
2. その過程を通じて、がん情報サービスのコンテンツ作成の運用過程を理解し、全がん協の効果的ななかかわり方や参加枠組みの在り方を検討する。

(倫理面への配慮)

本研究における情報の分析・調査については、原則として匿名化したデータを扱うため、個人情報保護上は特に問題は発生しないと考える。

C. 研究結果

1. NCC-CIS がん情報編集委員会に外部委員として参加し、実際のコンテンツの修正や査読に継続的に協力した。

2. がん情報サービスのコンテンツ作成・編集過程の問題点に関して、昨年度に行った提案を参考にして改善された活動に引き続き参画しながら、その有効性や更なる問題点などの議論を行った。
3. さらに、編集委員会の前段階であるがん情報作成委員会にも外部委員として参加することで、コンテンツ編集のあり方や枠組みなどへの提言を継続的に行ってきた。
4. 全がん協としての関与のあり方に関する議論を行い、全がん協側にも何等かの事務局機能が必要であるという点について、全がん協施設長会で提案を行った。さらには、NCC-CIS 側からの受動的活動だけではなく、能動的・継続的な関りの可能性についても議論を行った。

D. 考察

昨年度は、がん情報サービスのコンテンツ作成・編集過程の理解と改善点について提案を行ったが、NCC-CIS によりそれに対応した変更がなされた。本年度は、本過程に継続的に参画して、種々の意見を述べながら更なる改善の必要性などを検討した。がん情報サービスのシステム更新のために中断していた、全がん協によるコンテンツ作成への協力の再開を全がん協施設長会で検討し、その意義については理解を得た。しかしながら、その協力体制を継続的・効率的に行っていくためには、がん情報サービスの事務局機能の強化が重要であり、同様に全がん

協働も体制作りが必要になると予想される。この点を全がん協として議論し、全がん協側にも事務局機能を持つ必要性が認識されたものの、全がん協は任意団体であり、事務局費用の負担などについてコンセンサスが得られておらず、まだ実現には至っていない。

本研究班における活動を通じて、国立がん研究センターと全がん協の連携体制を確立することは、がん対策推進基本計画で明記されている「国、国立がん研究センター、関連学会等との連携による正しいがん情報の作成と提供」のためのオールジャパンコンソーシアム実現の大きなステップになりうる。また、他の団体の参加のテンプレートともなりうるかもしれない。

まずは、全がん協としては、NCC-CIS から協力依頼をかけてもらうのが必要ではあるが、全がん協としては受け身ばかりでなく積極的参画をするというムーブメントを起こすことが、持続可能なシステム構築には要求されると思われる。そのためには、参画することのモチベーションやインセンティブについての具体的な提示をすることが、がん情報サービス側にも全がん協側にも求められる。

E. 結論

国民に正しいがん情報を提供するためのシステム構築を目指して、NCC-CIS と全がん協の連携体制のあり方を検討し、一定の進歩は見る事ができた。今後も、実際のコンテンツ作成への協力を継続しながら、種々の問題点を解決して、連携体制の意義を両者で共通認識する活動を行う予定である。

F. 健康危険情報

特になし

G. 研究発表

1. 論文発表

I 著書 なし

II 総説

1. 藤也寸志 (2021) がん医療の現場から医療情報の提供体制を考える. 九州臨床外科医学会々誌 5, 1
2. 藤也寸志、渡邊雅之、松原久裕、土岐祐一郎 (2021) 特別企画「各疾患登録と NCD の課題と将来」NCD における食道がん全国登録への期待と問題点. 日本外科学会雑誌 122(6), 716-718

III 原著

1. Toh Y, Hagihara A, Shiotani M, Onozuka D, Yamaki C, Shimizu N, Morita S, Takayama T. Employing multiple-attribute utility technology to evaluate publicity activities for cancer information and counseling programs in Japan. *Journal of Cancer Policy*. 27:100261, 2021
2. Takayama T, Yamaki C, Hayakawa M, Higashi T, Toh Y, Wakao F. Development of a new tool for better social recognition of cancer information and support activities under the national cancer control policy in Japan. *J Public Health Manag Pract*. 27: E87-99, 2021
3. Takayama T, Inoue Y, Yokota R, Hayakawa M, Yamaki C, Toh Y. New Approach for Collecting Cancer Patients'Views and Preferences Through Medical Staff. *Patient Preference and Adherence*. 15:375-385, 2021
4. Toh Y, Inoue Y, Hayakawa M, Yamaki C, Takeuchi H, Ohira M, Matsubara H, Doki Y, Wakao F, Takayama T. Creation and provision of a question and answer resource for esophageal cancer based on medical professionals' reports of patients' and families' views and preferences. *Esophagus*. 18:872-879, 2021

IV 症例報告 なし

2. 学会発表

なし

H. 知的財産権の出願・登録状況

(予定を含む)

1. 特許取得

なし

2. 実用新案登録

なし

3. その他

なし